西武グループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

各位

会社名株式会社西武ホールディングス代表者取締役社長 後藤高志(コード番号: 9024 東証プライム市場)

問合せ先 広 報 部 長 多々良嘉浩 (TEL.03-6709-3112)

西武グループ サステナビリティアクション

環境負荷削減目標を変更・新設 2050 年度 CO2 排出量ネットゼロへ

~再生可能エネルギー導入などグループ全体で目標達成に向けチャレンジ~

西武グループでは、グループの経営理念である「グループビジョン」に基づき、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを「サステナビリティアクション」として積極的に推進しており、環境に関しては「<u>西武グルー</u>プ環境方針」を策定しさまざまな取り組みを進めております。

その中でも最重要課題である地球温暖化への対応について、従来より環境負荷削減目標(営業収益当たり CO2排出量原単位を 2030 年度までに 2018 年度比 25%削減)を設定してまいりましたが、現在の温暖化の進捗等に伴い、よりスピード感を持った対応が求められること、また当社内において実施した気候変動リスク・機会の把握、シナリオ分析などによる定性・定量分析の結果を受け、より一層の削減を着実に進めるため、今般、環境負荷削減目標の変更、新設を行います。

✔CO₂ 排出量削減目標(変更・一部新設)

長期目標: 2050 年度ネットゼロ 中期目標: 2030 年度までに 2018 年度比 46%削減

短期目標:<u>毎年度 前年度比5%削減</u> ✓再生可能エネルギー導入率目標(新設)

長期目標: 2050 年度 100% 中期目標: 2030 年度 50%

今後、本目標の達成、それに伴う気候変動リスク・機会への対応を図るため、「使用エネルギーの削減」、「使用エネルギーの代替」、「排出 CO2の吸収」に適応した施策をグループー丸となり積極的に進めてまいります。



●環境負荷削減目標の変更・新設

CO₂排出量削減目標(変更・一部新設)

CO2排出量削減をより強く進めるため、長期目標として、2050年度 CO2排出量ネットゼロ目標の新設を 行います。また長期目標の達成に向け、現行目標である 2030年度目標を長期目標のマイルストーンとして中 期目標とするとともに強化し、2030年度に 2018年度比 46%削減を目指します。さらに、短期目標として毎 年度、前年度比 5%削減を目指します。(対象はグループ全社)

【新目標】

長期目標:2050年度にネットゼロ

中期目標: 2030 年度までに 2018 年度比 46%削減

短期目標:毎年度 前年度比5%削減

従来目標: 2030 年度までに CO2排出量原単位(営業収益当たり CO2排出量)を

2018 年度比 25%削減

再生可能エネルギー導入率目標(新設)

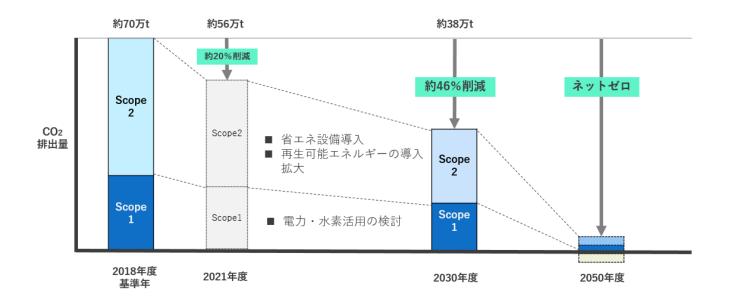
CO₂ 排出削減に必要不可欠な再生可能エネルギーの導入目標を新設いたします。

【新目標】

長期目標: 2050 年度 100%

中期目標: 2030 年度 50%

(2050年度に向けたイメージ)



●目標達成に向けた具体的施策

目標達成に向けた具体的な取り組みとして、「使用エネルギーの削減」、「使用エネルギーの代替」、「排出 CO2の吸収」に努めてまいります。CO2排出量削減のため、株式会社西武リアルティソリューションズでは 新たに以下の取り組みを開始いたします。今後については、引き続き保有不動産で使用する電力の脱炭素化 および再生可能エネルギーの創出にも取り組むとともに、燃料の脱炭素化も検討してまいります。

(今後の主な施策)

再生可能エネルギーの自家消費を増加 (使用エネルギーの代替)

軽井沢・プリンスショッピングプラザにてオンサイト PPA モデルによる太陽光発電を行い、2023 年 3 月より稼働を開始します。 (約 4,000 枚の太陽光パネルを設置予定。1,770kW を出力する規模で施設全体の使用電力量の約 20%をカバーし、年間約 870t- CO_2 の削減効果を見込む)詳細:

https://www.seiburealsol.jp/pdf/news/link/20220901_kpsp_hp.pdf



100%再生可能エネルギー電力の導入(使用エネルギーの代替)

2022 年 4 月導入のダイヤゲート池袋に続き、2022 年 10 月 1 日より、東京ガーデンテラス紀尾井町で使用する電気使用量のすべてを再生可能エネルギー由来の電力に切り替え、実質 CO_2 排出ゼロで運営します。



詳細:

https://www.seiburealsol.jp/pdf/news/link/20220901_TGT_hp.pdf

今後、上記施策以外においても積極的に環境に配慮した施策を検討・実施し、当社グループをご利用されるお客さまや地域の皆さまとともに「西武グループが描きたい 2050 年の社会イメージ」を実現させることで、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

(現在実施している施策)

(1) 使用エネルギーの削減

鉄道事業では環境負荷の少ない輸送手段として、引き続き省エネ車両の導入や高効率駅設備の導入を進めております。また、バス・タクシー事業では車両のハイブリッド化や環境負荷の少ない燃料の使用などを進めております。今後は引き続き設備更新によるエネルギー使用量の削減や当社所有ビルの ZEB 化※推進など、エネルギー使用量の削減に寄与する施策を進めてまいります。

 $\label{eq:ZEB} \mbox{$\langle$ Net Zero Energy Building\rangle$} : \mbox{$\underline{\rm https://www.env.go.jp/earth/zeb/}$}$

西武鉄道

- ・省エネ性能の高い 40000 系車両の導入
- (2022年度は3編成30両を導入予定。年間消費電力量は従来車両比60%削減)
- ・電車のブレーキ時に発生する回生電力を蓄電する回生電力貯蔵装置・駅舎補助電源装置の設置
- ・LED 照明の導入による使用電力量削減

西武バス・西武ハイヤー他

ハイブリッドバス・タクシーの導入

西武リアルティソリューションズ

- 不動産施設の省エネ設備更新
- ・地熱活用による冷暖房設備を箱根湯の花プリンスホテル・万座プリンスホテルにて運用

(2) 使用エネルギーの代替

グループ各社では使用エネルギーを再生可能エネルギー由来電力等 CO_2 排出量ゼロのエネルギーへ変更しております。グループ各社では、 CO_2 削減に向けて引き続き各種再生可能エネルギーの自家消費拡大や再生可能エネルギー由来電力の調達に努め、 CO_2 排出削減に努めております。

西武鉄道

・西武鉄道山口線(愛称:レオライナー)で使用する電気使用量のすべてを西武鉄道が運営する「西武武山 ソーラーパワーステーション」にて発電する環境価値がついた電力で賄うことにより、実質 CO_2 排出ゼロで 運行

西武バス

- ・水素を燃料とした燃料電池バスを導入
- ・CO2排出量の少ないユーグレナバイオディーゼル燃料を使用したバスを導入
- ・廃食油等を原料とするリニューアブルディーゼル燃料を使用したバスを導入

西武リアルティソリューションズ

・ダイヤゲート池袋で使用する電気使用量のすべてを西武鉄道が運営する「西武武山ソーラーパワーステーション」にて発電する環境価値がついた電力で賄うことにより、実質 CO2排出ゼロで運営

横浜八景島

・横浜・八景島シーパラダイスにおいて、水族館エリアで使用するすべての電気量を再生可能なエネルギーに由来する実質 CO₂排出ゼロの電力「はまっこ電気」に置き換えることにより、実質 CO₂排出ゼロ水族館を実現

(3) 排出する CO2 の吸収

グループ各社が全国に保有する社有林では森林の CO_2 吸収により環境負荷削減に貢献しております。今後は CO_2 吸収量の増加に寄与するよう、引き続き社有林の管理に努めてまいります。

グループ各社

・社有林の管理や自治体等と協力した植林により CO2 吸収に貢献

西武造園

・壁面緑化、屋上緑化など特殊緑化技術により CO2吸収に貢献

(4) その他、CO2排出量ネットゼロに向けた取り組み

当社は環境省が主催する「インターナルカーボンプライシングを用いた投資決定モデル事業」の参加企業 として選出されました。今後、インターナルカーボンプライシングの社内導入についても検討してまいりま す。

ご参考:

インターナルカーボンプライシングを用いた投資決定モデル事業参加企業決定について(環境省 WEB サイト)

今後も CO₂排出削減を進めることで、公共交通を担う一企業としての社会的責任を果たすとともに、脱炭素 社会への移行に伴うリスクマネジメントおよびビジネス機会の獲得に努めてまいります。

●「西武グループ サステナビリティアクション」

西武グループの経営理念である「グループビジョン」に基づき、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを「サステナビリティアクション」として推進しています。特に、事業を通して創造する社会価値として「4領域と12アジェンダ(重要テーマ)」を設定し、積極的に取り組んでいます。

詳細ページ https://www.seibuholdings.co.jp/sustainability/

領域	アジェンダ	貢献するSDG s		
安全	安全安心	3 #ACTOAL 9 ##と出版事務の 11 #ARIPSA 16 ***********************************		
環境	温室効果ガス削減			
	廃棄物削減	6 完全の水とトイレ 7 またはイーをみない 12 つくる責任 13 光明変形に 14 用の書かさを 15 何の名かさら である		
	水資源の確保			
	森林や生物保護			
社会	沿線・周辺自治体活性化	3 中バての人に 4 質の高い機能を 11 組み掛けられる 17 パーナナーシップで 表えない 12 まちろくりを 17 田を主託しよう		
	ユニバーサルデザイン対応			
	少子高齢化			
	働き方改革	O TATOLIT - C. LATEL O NAME AND ADDRESS OF THE CONTROL OF THE CONT		
会社	多様な人材雇用	- 3 TATOAL 5 メンダーマラセ 8 数かがい。 10 AVMの不平等 16 TATOAL 1 1 大でのAL 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
文化	従業員教育・管理			
	コンプライアンス			

●気候変動への対応



当社では、気候変動に関するリスクを重大なリスクとして認識しており、積極的な対応に努めております。2021年度には TCFD の提言に賛同するとともに、TCFD コンソーシアムに参加し、提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスク・機会の両面に関して、戦略・リスク管理などの観点から、積極的に情報開示を進めるとともに、抽出されたリスク、機会に対して適切な対応を図ることで企業価値極大化につなげてまいります。(詳細ページ https://www.seibuholdings.co.jp/sustainability/climate change/)

(気候変動にともなう重要なリスク・機会)

分類		リスク項目	影響内容	影響度	期間
移行リスク	政策・ 法規制	炭素税導入によるコスト増	炭素税の導入により、費用増(2030年 18億円~25億円 2050年 24億円~42億円程度)	\downarrow \downarrow \downarrow	中期
		炭素排出目標の厳格化・ZEB規制による対応費用	政府目標達成およびさらなる強化への対応が求められる場合、設備更新等により費用増	\downarrow \downarrow \downarrow	中期~長期
	市場	需要増加などによるエネルギー調達コスト増	エネルギーミックスの変更により費用増	1	短期
	評判	相対的な環境負荷高による利用者離れ	環境意識の高い利用者が環境負荷の低いサービスへ移行し売上減	↓	中期
物理的リスク		異常気象激甚化に伴う事業への影響 (運休、休業、稼働率低下)	過去襲来した台風に被害では数億円程度影響、同程度の被害を及ぼす台風等の発生頻度が上昇	ļ	中期
		異常気象激甚化に伴う設備・建物破壊 (改修コスト、浸水、土砂崩れリスク増)	過去襲来した台風に被害では数十億円程度影響、同程度の被害を及ぼす台風等の発生頻度が上昇	↓ ↓	中期
機会		エネルギー効率化に伴う動力費・光熱費減少	効率化に伴い、電力使用量は2030年度▲20%~▲30% 2050年度▲30%~▲45%減少	\uparrow \uparrow \uparrow	中期
		再生可能エネルギー拡大に伴う社有地の活用拡大 及び社有林の有効活用	太陽光発電・バイオマス発電共に大幅に供給増加が予想、当社アセットの有効活用可能	1 1	中期
		CO2排出の低い交通手段・宿泊施設・ オフィスビルの選好	環境負荷を下げることで、環境意識の高い利用者が当社サービスを選好し売上増。	1	短期~中期
		防災機能の高い施設の選好、投資家の投資	防災機能を高めることで、安全意識の高い利用者、投資家が当社を選好し売上増、株価へ好影響。	1	中期

期間 短期:1~3年 中期:4~10年 長期:10年以上